

在外公館に関する行政評価・監視 結 果 報 告 書

平成22年 5 月

総務省行政評価局

前 書 き

近年、外務省は、国際社会が直面する諸課題に機動的かつ的確に対応するためには外交実施体制の充実が急務の課題であるとして、平成19年度から21年度までの間に、毎年4から6大使館を設置するなど在外公館の整備を進めてきている。ただし、平成22年度には、政府全体の予算の見直し方針を踏まえ、大使館や総領事館の新設は予定されていない。

外務省は、在外公館を新規に設置するに当たって、「主として、①安全保障を含む二国間関係における政治的重要性、②日本企業支援や資源・エネルギー獲得を含む経済的重要性、③邦人保護の観点、④国際場裏での支持獲得等の観点を踏まえた相手国の国際社会における位置づけといった様々な要素を総合的に勘案し、また、二国間の貿易量・投資量や在留邦人数・進出企業数といった指標も勘案しつつ、総合的に検討している。」としている。

一方で、総領事館については、廃止又は出張駐在官事務所化といった効率化の取組も行ってきており、平成15年度から21年度までの間に、新設公館数4に対し、廃止又は出張駐在員事務所化した公館数6となっている。この結果、平成22年4月現在、大使館は133、総領事館は64となっている。

他方で、平成21年11月の行政刷新会議の事業仕分けにおいて在外公館の維持・運営に関する経費について「見直しを行う」との評価結果が出されたことを踏まえ、外務省は、効果的かつ効率的な在外公館の在り方について、計画的に見直しを行うこととしている。

この行政評価・監視は、このような状況を踏まえ、近年設置された在外公館の設置後の状況変化、業務の実施体制及び実施状況等を調査し、その合理化及び効率化に資するために実施したものである。

目 次

第 1	行政評価・監視の目的等	1
第 2	行政評価・監視結果	
1	在外公館の設置状況	2
(1)	在外公館の設置実績	3
(2)	在外公館の設置後の状況変化等	4
2	在外公館の業務の実施体制及び実施状況	81
(1)	業務の実施体制	81
(2)	領事業務	89
(3)	広報文化業務	105
(4)	その他	126

図 表 等 目 次

〔 1 在外公館の設置状況〕	頁
表 1-① 在外公館に関する法令	12
表 1-② 平成 22 年 4 月現在の大使館設置状況	13
表 1-③ 平成 22 年 4 月現在の大使館未設置国	14
表 1-④ 平成 22 年 4 月現在の総領事館設置状況	15
表 1-⑤ 外務省の外交実施体制強化の方針	16
表 1-⑥ 在外公館の設置又は見直し基準(平成21年11月)	17
表 1-⑦ 平成 8 年度から21年度までの間の大使館の地域別の設置状況(開館実績)	18
表 1-⑦(附表) 在外公館(実館)の設置状況(査定実績)の推移(平成 8 年度から21年度)	19
表 1-⑧ 大使館設置数の推移(平成 19 年度以降)	20
表 1-⑨ 平成 8 年度から21年度までの間の総領事館の地域別の設置及び廃止状況 (開館又は閉館実績)	21
表 1-⑩ 総領事館設置数の推移(平成19年度以降)	22
表 1-⑪ 国別総領事館設置数(平成22年 1 月現在)	23
表 1-⑫ 7 大使館が管轄する国における主要指標の各大使館設置前 3 年間と設置後直近 3 年 間(平成18年度から20年度)の平均値の比較	24
表 1-⑬ モザンビークから日本への輸出額の推移(主要輸出品別)	39
表 1-⑭ 7 大使館が管轄する国における主要指標の推移	40
表 1-⑮ アンゴラから日本への輸出額の推移(主要輸出品別)	49
表 1-⑯ 大使館が設置されたことによる変化の有無	50
表 1-⑰-i 外務省が大使館設置時に想定していた効果等の発現状況 (在クロアチア大使館)	51
表 1-⑰-ii 外務省が大使館設置時に想定していた効果等の発現状況 (在アゼルバイジャン大使館)	52
表 1-⑰-iii 外務省が大使館設置時に想定していた効果等の発現状況 (在スロバキア大使館)	52
表 1-⑰-iv 外務省が大使館設置時に想定していた効果等の発現状況 (在スロベニア大使館)	53
表 1-⑰-v 外務省が大使館設置時に想定していた効果等の発現状況 (在東ティモール大使館)	54
表 1-⑰-vi 外務省が大使館設置時に想定していた効果等の発現状況 (在モザンビーク大使館)	55
表 1-⑰-vii 外務省が大使館設置時に想定していた効果等の発現状況 (在アンゴラ大使館)	56
表 1-⑱ 6 総領事館が管轄する地域における主要指標の各総領事館の設置直後又は設置前と 平成20年度の比較	57
表 1-⑲ 6 総領事館が管轄する地域における主要指標の推移	64
表 1-⑳ 総領事館が設置されたことによる変化の有無	70
表 1-㉑-i 外務省が総領事館設置時に想定していた効果等の発現状況 (在ユジノサハリンスク総領事館)	71

表 1-㉑-ii	外務省が総領事館設置時に想定していた効果等の発現状況 (在済州総領事館)	73
表 1-㉑-iii	外務省が総領事館設置時に想定していた効果等の発現状況 (在チェンマイ総領事館)	74
表 1-㉑-iv	外務省が総領事館設置時に想定していた効果等の発現状況 (在重慶総領事館)	75
表 1-㉑-v	外務省が総領事館設置時に想定していた効果等の発現状況 (在デンパサール総領事館)	76
表 1-㉑-vi	外務省が総領事館設置時に想定していた効果等の発現状況 (在デンバー総領事館)	77
表 1-㉒-i	大使館設置国と未設置国との比較 (No.1)	78
表 1-㉒-ii	大使館設置国と未設置国との比較 (No.2)	79
表 1-㉓	6 総領事館と 5 出張駐在官事務所との比較	80

〔 2 在外公館の業務の実施体制及び業務の実施状況〕

表 2-(1)-①	調査対象13在外公館の財政規模(決算額)の推移	84
表 2-(1)-②	調査対象13在外公館の定員等の推移	85
	(参考) 在外公館における職員の配置状況の概要	87
表 2-(2)-①	在外公館の領事業務の概要	93
表 2-(2)-②	「変化する世界における領事改革と外国人問題への新たな取組み」 (平成16年10月 海外交流審議会答申)(抄)	94
表 2-(2)-③	外務省が把握・公表している領事業務関係統計資料等	96
表 2-(2)-④	調査対象 13 在外公館における領事業務担当職員数	97
表 2-(2)-⑤	領事業務担当職員数の算出方法	98
表 2-(2)-⑥	調査対象 13 在外公館における領事業務担当職員数の推移	99
表 2-(2)-⑦	調査対象13在外公館における領事業務担当職員 1 人当たり業務量	101
表 2-(2)-⑧	調査対象13在外公館における領事業務に係る主要指標の推移	102
表 2-(2)-⑨	「公館別領事体制基礎データ調査票」の概要	104
表 2-(3)-①	外務省の海外広報、国際文化交流の促進等に係る施策の概要と 在外公館における関係主要業務	111
表 2-(3)-②	地域別又は国別の広報文化交流についての基本的考え方等の概要	112
表 2-(3)-③-i	調査対象 13 在外公館における広報文化担当職員数	114
表 2-(3)-③-ii	調査対象 13 在外公館における広報文化担当職員数の推移	115
表 2-(3)-④-i	調査対象 13 在外公館における広報文化の実施状況	117
表 2-(3)-④-ii	調査対象13在外公館における広報文化の実施状況の推移	118
表 2-(3)-⑤	調査対象 8 在外公館における日本文化の紹介に関する事業の具体例	122
表 2-(3)-⑥	調査対象 13 在外公館における在外公館ホームページの開設時期等	123
表 2-(3)-⑦	調査対象 13 在外公館におけるホームページ(日本語)の掲載内容	124
表 2-(3)-⑧	「在外公館ホームページ運営の手引き」(平成 21 年 11 月 25 日 外務省 大臣官房 I T 広報室)(抜粋)	125
表 2-(4)-ア-①	「外務省改革「行動計画」」(平成14年8月21日)(抜粋)	132

表 2-(4)-ア-②	外務公務員の赴任及び帰朝に関する規則（昭和27年 4 月12日作成。 昭和56年12月10日最終改正（官房長決裁））（抜粋）	132
表 2-(4)-ア-③	調査対象17大使館における初代大使の着任状況	133
表 2-(4)-ア-④	当省の調査期間中に設置された 6 大使館における初代大使の着任状況	134
表 2-(4)-イ-①	調査対象 7 大使館における日本からの短期渡航者数の把握状況等	134
表 2-(4)-ウ-①	日本企業の海外における活動支援のためのガイドライン（平成 13 年 8 月 外務省経済局政策課策定。平成 17 年 12 月改訂）（抜粋）	135
表 2-(4)-ウ-②	調査対象 13 在外公館における日本企業支援実施件数	136
表 2-(4)-ウ-③	アンゴラから日本への輸出額の推移	136
表 2-(4)-エ-①	広域担当官制度の趣旨及び職務	137
表 2-(4)-エ-②	広域担当官の配置状況	138
表 2-(4)-エ-③	広域担当官の定員等の推移	139
表 2-(4)-エ-④	広域担当官の地域・担当分野別配置状況	139
表 2-(4)-エ-⑤	広域担当官の担当分野別配置人員の推移	140
表 2-(4)-エ-⑥	調査対象13在外公館における広域担当官の活用状況	140
表 2-(4)-エ-⑦	調査対象在外公館が広域担当官より受けた具体的支援内容等	141
表 2-(4)-エ-⑧	調査対象在外公館において広域担当官による支援を受けた実績がない理由	142
表 2-(4)-オ-①	専門調査員の国別配置状況	142
表 2-(4)-オ-②	調査対象在外公館における専門調査員の活動状況	143
表 2-(4)-カ-①	在カンザスシティ総領事館の廃止に際して、外務省（在シカゴ総領事館） が講じた措置	144
表 2-(4)-カ-②	名誉総領事の任命及び職務に係る法令	145
表 2-(4)-カ-③-i	在カンザスシティ総領事館の廃止後の状況変化について	146
表 2-(4)-カ-③-ii	在カンザスシティ総領事館の廃止後「変化した（不便になった）」 とする回答の内容（複数回答）	146
表 2-(4)-カ-③-iii	在カンザスシティ総領事館の廃止後「変化していない」 とする回答の内容（複数回答）	146
表 2-(4)-カ-③-iv	在カンザスシティ総領事館廃止後の在外公館の行政サービス等 に関する在留邦人等の意見	147

〔参考〕

○	在外公館の設置後の状況変化等に関するアンケート調査等の結果	149
---	-------------------------------	-----